

事務事業評価シート 令和 1 年度事後評価・決算

令和 3 年 2 月 22 日時点

事務事業名		コード	37500	小学校スクールカウンセラー配置事業ほか1事業	予算科目	会計	款	項	目	所管課	学校教育課	担当班	指導班
実施体系		基本施策	11	学校教育の充実	根拠法令	旭市スクールカウンセラー取扱要綱	10	2	2	事業種別	事業種別	事業種別	事業種別
実施体系		施策の展開	21	教育支援体制の充実	戦略事業	115	スクールカウンセラー配置事業						
実施体系		施策の展開			戦略事業								

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 23 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで		●市内小学校において、問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うためのスクールカウンセラー（臨床心理士）の雇用をする。＜市費＞スクールカウンセラー（1人）は支所に勤務し、学校や保護者の依頼に基づき学校で相談を受ける。年間勤務時間数：325時間 ＜国庫補助＞緊急スクールカウンセラー（3人）は決められた配置校に決められた時数勤務し、随時相談を受ける。年間総勤務時間数：300時間 ＜県費＞スクールカウンセラー（2名）は決められた小学校に配属され、随時相談を受ける。また、依頼に基づき他校での相談も行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
問題を抱える児童へのカウンセリングや保護者への相談活動、学校職員への指導・助言を行うため。		近年、発達障害・不登校・いじめ・虐待等、児童が抱える問題が多様化している。また、問題行動の低年齢化や特別支援教育の推進等へ対応するためにも、児童心理の専門家であるスクールカウンセラーの学校現場への配置が強く求められている。	
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等		スクールカウンセラーが悩みを抱える児童の心のサポート、子育てに悩む保護者への支援、困難な問題に対応している学校職員への指導・助言を行うことにより、学校だけでは対応が困難な問題の解決を期待している。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細（1年度の決算）		単位：千円
1. 労災等保険料	15	労災保険料
2. 臨時雇賃金	4,378	賃金、通勤
② 特定財源の内訳（1年度の決算）		単位：千円
1. 国庫支出金	643	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金
2. 都道府県支出金		
3. 地方債		
4. その他		

		単位	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	1年度 (決算)	2年度 (予算)
事業費	1. 労災等保険料	千円	9	13	14	15	14
	2. 臨時雇賃金	千円	3,955	4,329	4,034	4,378	4,546
		千円					
		千円					
	事業費計（A）	千円	3,964	4,342	4,048	4,393	4,560
財源	1. 国庫支出金	千円	2,186	2,263	1,910	643	
	2. 都道府県支出金	千円					
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円					
	5. 一般財源	千円	1,778	2,079	2,138	3,750	4,560

前年度増減理由	国庫支出金が予定していた額の一部が市費スクールカウンセラーの賃金を増額したため
---------	---

従事職員数	常時	1人	最大	人	×	日	=	延べ	人
-------	----	----	----	---	---	---	---	----	---

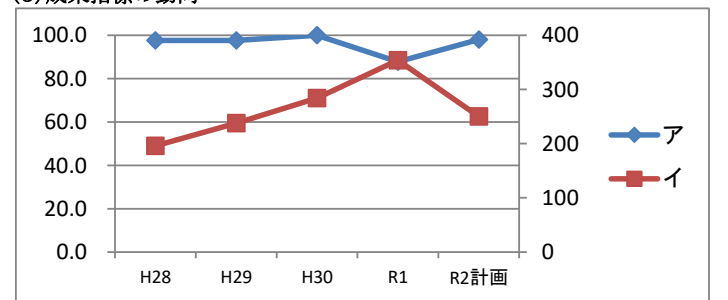
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	1年度実績（1年度に行った主な活動） ・児童、保護者への相談活動 ・学校職員への指導・助言 ・長欠対策協議会、不登校ケース会議、特別支援ケース会議への参加	ア カウンセラーの学校派遣回数 ＜市費単独＞	回	67	76	97	97	110
目的	② 対象・意図（対象がどのような状態になるのか）	④ 成果指標名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (計画)
	対象意図 市内各小学校 スクールカウンセラーの活用により問題が解消する。 対象意図 相談をした児童及び保護者 学校生活における悩みや不安が軽減される	ア スクールカウンセラーを活用した学校のアンケートの満足度 （4段階中4点の割合）	%	97.6	97.6	100.0	87.8	98.0
		イ 児童及び保護者相談回数 （市費・緊急合計）	回	196	238	284	354	250

(4) 事務事業優先度評価の結果

①成果優先度評価結果				②コスト削減優先度評価結果					
		成果向上余地			コスト比率				
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3		
施策貢献度	大きい			④	評価結果	①			
	普通					②			
	小さい					③			
				④⑤		(4)			
				⑥					
				⑦⑧					
				⑨					

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況		☐完了 ☒順調 ☐概ね順調 ☐停滞 ☐実施困難										
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☐向上 ☐横ばい ☒低下	成果動向	比較	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度
			成果指標イ	成果指標ア	数値増＝成果向上	☒向上 ☐横ばい ☐低下			28年度	29年度	30年度	1年度	2計画
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		相談件数が増える中、アンケートの満足度について指標が低下したのは、4段階中4点の割合としては低下しているが、3点がいくつか回答としてあったからであり、3点と4点を合わせると100%となる。また、相談件数が増えることで、1件に対応する時間が短くなっていることも満足度の低下の要因であると考えられる。					ア	△2.4	0.0	2.4	△12.2	10.2
							イ	97	42	46	70	△104	
③ 今年度取組事項 (2年度)に取り組む主な事項について記載)		時期	内容		今後の方向性	☐拡大 ☐縮小	☒現状維持 ☐廃止・休止	☐見直し ☐その他()					
		R3年3月まで	市カウンセラーの勤務時間数を増やし、学校や保護者からの要望に対応しやすくする。										